

(2) 当初予算編成の基本方針

「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針」の計画期間の最終年度にあたり、これらの総仕上げに向けて、具体的な成果につなげていく重要な年度の予算編成として、①「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」をエンジンとして、国や市町と連携しつつ、多様な主体との協働のもと、「新しい豊かさ」を具現化すべく、全庁を挙げて取り組みを進めるとともに、②持続可能な財政基盤の確立に向け、「今後の財政運営の基本的な考え方」（H29.6公表）に基づく取り組みの初年度として、中長期的な観点から、財政健全化に向けた取り組みを着実に進める。

我が国の総人口は、平成23年以降、減少が続いている一方、65歳以上の高齢者人口は引き続き増加しており、世界的にも類を見ない超高齢社会を迎え、生産力の低下に加え、消費の減少、社会保障関係費の増大、介護医療従事者の不足など、様々な課題が浮き彫りとなってきています。

そのため、経済・社会が成熟し、かつてのような経済成長が望めなくなる中で、先人が築き上げてきた本県の強みを活かし、磨き上げることにより、「新しい豊かさ」を具現化し、誰もが将来への夢や希望を持ち、豊かさや幸せが実感できるよう、着実に施策を展開していく必要があります。

平成30年度当初予算編成に当たっては、「だれもが健康で、活躍する社会づくり」、「若者の希望を叶える社会づくり」、「新たな価値の創造・発信」、「琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生」の4つの視点に重点を置いた戦略的な施策構築、SDGs（国連において採択された「持続可能な開発目標」）の視点に基づく施策構築および財政健全化の推進に取り組むとともに、とりわけ、「健康で拓く滋賀の未来」および「データ活用をはじめとしたICT戦略の推進」については、部局横断的な課題として取り組むこととしました。

4つの視点

だれもが健康で、活躍する社会づくり

若者の希望を叶える社会づくり

新たな価値の創造・発信

琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生

基本構想の重点政策

重点1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現 88.2 億円

重点2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現 15.2 億円

重点3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造 11.5 億円

重点4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 47.7 億円

重点5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信 41.7 億円

重点6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造 17.4 億円

重点7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現 467.1 億円

合計 688.8 億円

※金額は事業費ベース

(3) 当初予算の規模等

一般会計	5,369億2,000万円	(対前年度当初予算比	26億2,000万円増	+0.5%)
特別会計	2,757億8,200万円	(対前年度当初予算比	1,092億2,600万円増	+65.6%)
企業会計	726億3,800万円	(対前年度当初予算比	30億200万円減	▲4.0%)

※1 特別会計において平成30年度から国民健康保険事業特別会計を新設しています。

※2 企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

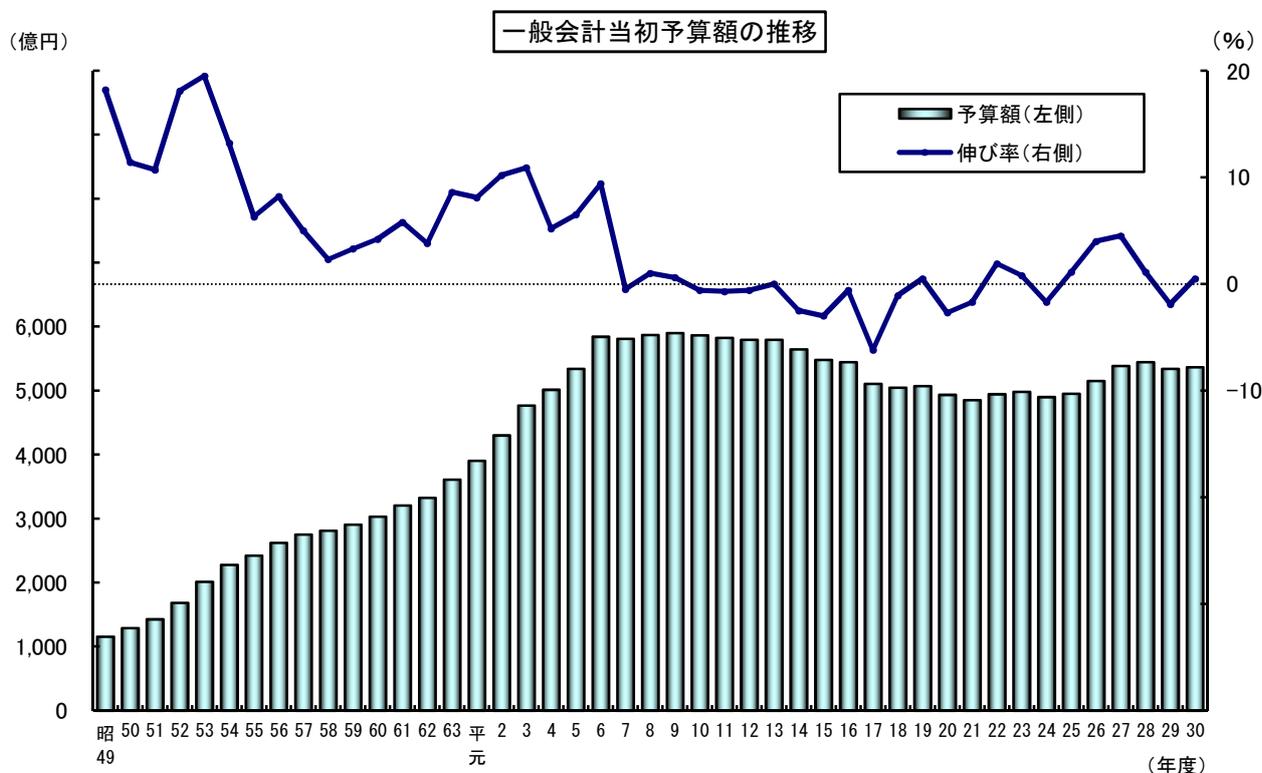
一般会計当初予算額について、初めて1,000億円を超えた昭和49年度からの推移を見ると、ピークとなる平成9年度までは右肩上がりに拡大しました。しかし、その後景気の低迷等により収収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成10年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成15年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり収収が増加しましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成21年度に世界同時不況の影響により再び収収がマイナスに転じたことから、平成19年度を除き、平成21年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。

平成22年度および平成23年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模は増加に転じましたが、平成24年度は、国の経済対策関連基金事業が減少したことなどから、前年度を下回ることとなりました。

平成25年度以降は、危機管理センターの整備や県立高等学校の再編対策および耐震対策の実施などにより、平成29年度を除き、毎年度プラス予算を編成し、平成26年度以降は5,000億円を上回る予算規模となっています。

平成30年度は、県税収入の増加による県税都道府県清（精）算金や県税市町交付金の増などにより、2年ぶりにプラス予算となっています。



付表 第4表 財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移(平成21年度～30年度) → 60ページ

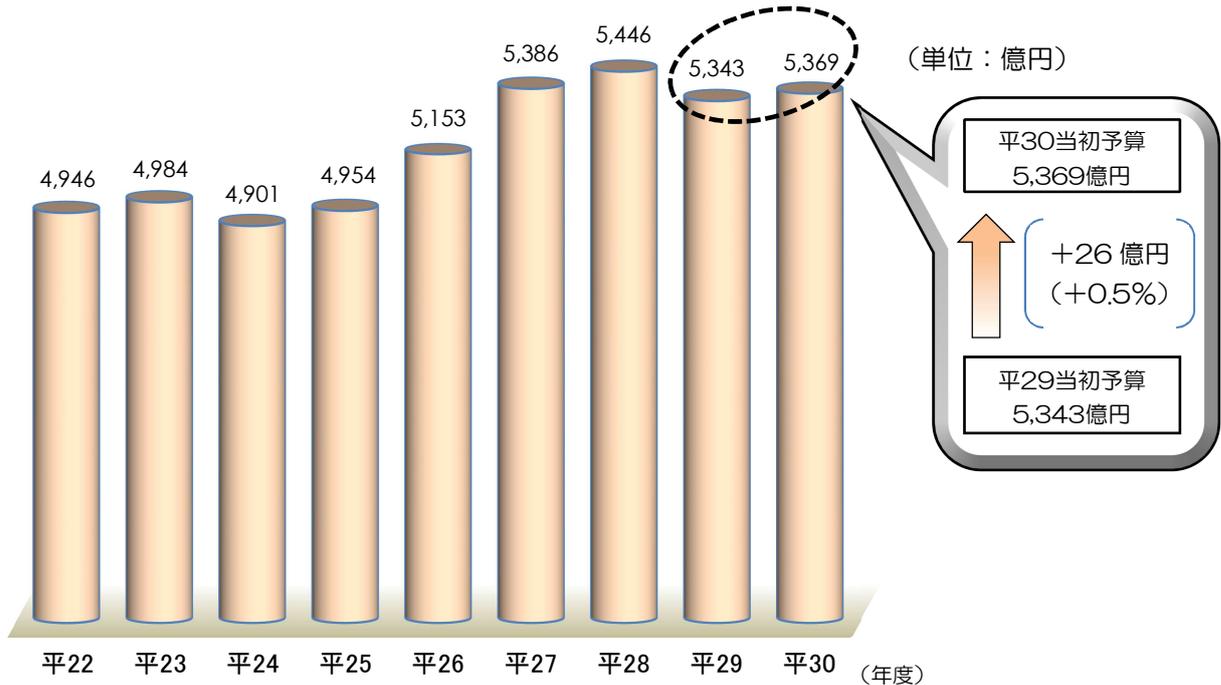
○一般会計当初予算の比較

教育関係施設整備費（県立学校耐震対策、県立学校再編、学習船建造）や甲賀警察署移転新築経費が減少した一方、県税収入の増加による県税都道府県清（精）算金や県税市町交付金、国体関係施設整備費（（仮称）彦根総合運動公園等）や単独公共事業費の増などにより、2年ぶりのプラス予算となっています。

当初予算額の推移（一般会計）

平30当初予算 5,369億円（対前年度+0.5%）

- 2年ぶりプラス予算
- 5年連続5,000億円台



平成30年度当初予算の主な増減要因

○県税市町交付金	+30億円（264億円 → 294億円）
○県税都道府県清（精）算金	+22億円（187億円 → 209億円）
○国体関係施設整備費（（仮称）彦根総合運動公園等）	+14億円（14億円 → 28億円）
○単独公共事業費	+11億円（146億円 → 157億円）
○国直轄道路事業費負担金	+10億円（35億円 → 45億円）
○選挙執行費（知事、県議（補選、一般））	+9億円（皆増）
○施設型給付・地域型保育給付費	+7億円（40億円 → 47億円）
○最終処分場特別対策事業費	+7億円（13億円 → 20億円）
○教育関係施設整備費 （県立学校耐震対策、県立学校再編、学習船建造）	▲41億円（47億円 → 6億円）
○教職員退職手当	▲14億円（136億円 → 122億円）
○国民健康保険財政安定化基金運営事業費	▲14億円（皆減）
○甲賀警察署移転新築経費	▲10億円（皆減）
○公共用地先行取得事業資金貸付金	▲8億円（70億円 → 62億円）
○中小企業振興資金貸付金	▲7億円（96億円 → 89億円）